

上九一色村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 1,606	千円 1,640,878	千円 11,562	千円 341,088	% 20.8	% 12.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

:千円

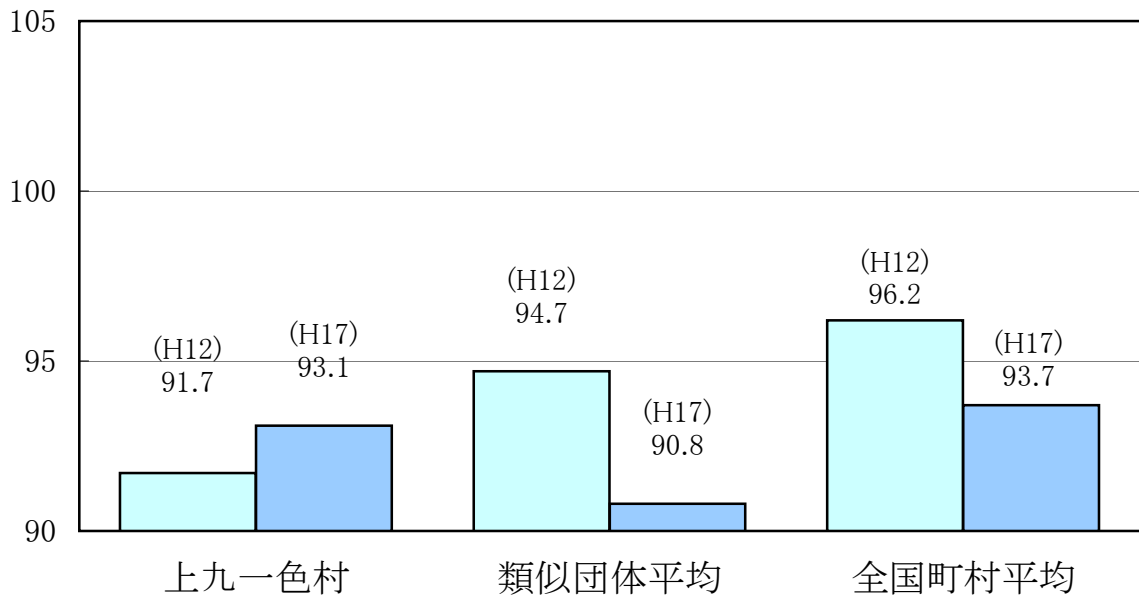
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	39	142,714	26,359	58,147	227,220	5,826

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上九一色村	歳	円	394,847 円
	43.5	337,521	373,457 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似団体	歳	円	353,950 円
	41.8	316,631	345,835 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上九一色村	歳	円	243,192 円
	46.3	221,140	235,840 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	280,216 円
	49.3	256,841	276,057 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		上九一色村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	円	円	—	—
	中学卒	124,300 円	131,900 円	—	—
看護・保健職	短大卒	187,300 円	202,300 円	—	—
	高校卒	円	円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

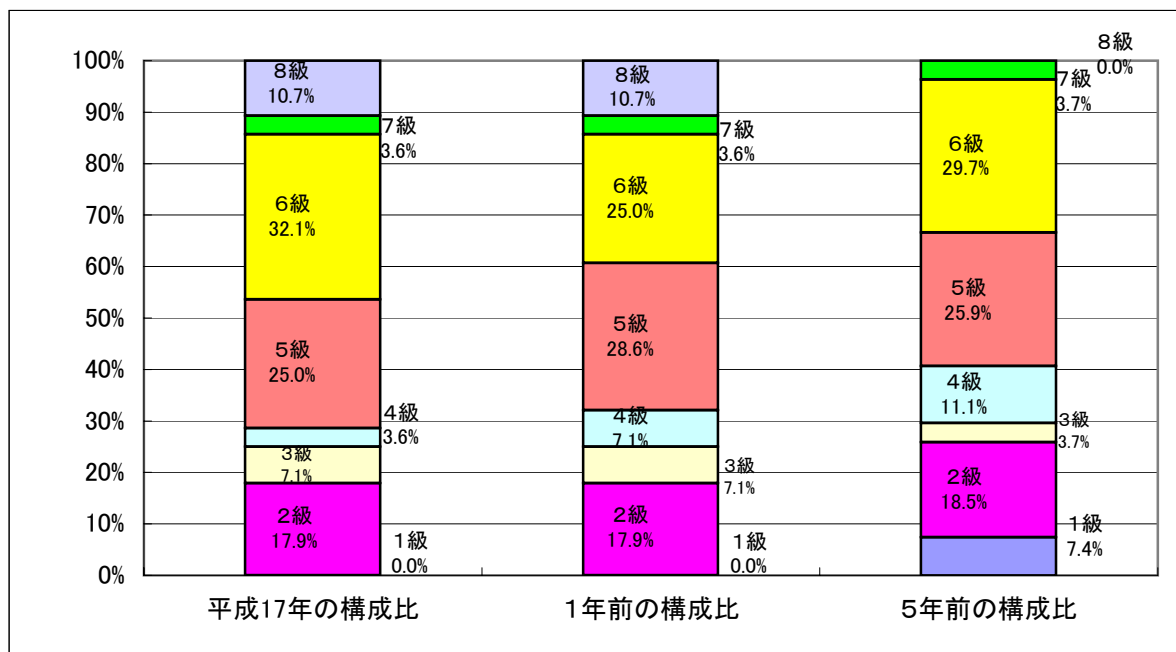
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	242,800 円	335,900 円	348,600 円
	高校卒	205,800 円	301,300 円	321,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	203,600 円	212,300 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	0 人	0.0 %
2 級	主事	5 人	17.9 %
3 級	主任	2 人	7.1 %
4 級	係長・主査	1 人	3.6 %
5 級	係長・主査	7 人	25.0 %
6 級	課長・次長・局長・主幹	9 人	32.1 %
7 級	課長・次長・局長・主幹	1 人	3.6 %
8 級	課長・次長・局長	3 人	10.7 %

- (注) 1 上九一色村給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 28
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 4
	比 率 B/A	% 14.3
16年度	職 員 数 A	人 29
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 4
	比 率 B/A	% 13.8

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上九一色村		国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,464 千円		—
(16年度支給割合) 期末手当 3 月分 () 月分	勤勉手当 1.4 月分 () 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

上九一色村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	有		その他の加算措置	有	
(退職時特別昇給: 勤続20年以上の者 1号給)			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 なし 千円 なし 千円			(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
支給なし	- %	- 人	-	

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		152 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		30,400 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		11.9 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務担当職員、国保担当職員	税務事務、国保事務	月額3,000円
行路病人、行路死亡人取扱作業手当	福祉担当職員	行路死亡人等取扱事務	1件当たり1,000円、2,000円
野犬捕獲等作業手当	保健衛生担当職員	野犬捕獲担当業務	1日につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	5,560 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	174 千円
支給実績(15年度決算)	4,703 千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	157 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	扶養親族 5,000~13,500	同じ		7,457 千円	276,185 円
住居手当	自宅、借家 4,000~27,000	一部異なる	自宅 4,000	1,692 千円	84,600 円
通勤手当	自動車 2,000~24,500	同じ		2,409 千円	92,653 円
管理職手当	課長 次長 局長 給料の10%			3,564 千円	509,142 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	村 長	600,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	482,000	円	756,000	円/	480,000	円
	収 入 役	470,000	円	632,400	円/	444,000	円
報酬	議 長	198,000	円	567,800	円/	428,000	円
	副 議 長	140,000	円	290,000	円/	166,000	円
	議 員	134,000	円	244,000	円/	115,000	円
期末手当	村 長	(16年度支給割合)					
	助 役	4.4	月分				
退職手当	議 長	(16年度支給割合)					
	副 議 長	3.3	月分				
退職手当	村 長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	(4年)給料月額×20.16		任期毎			
	収 入 役	(4年)給料月額×11.52		任期毎			

6 職員数の状況

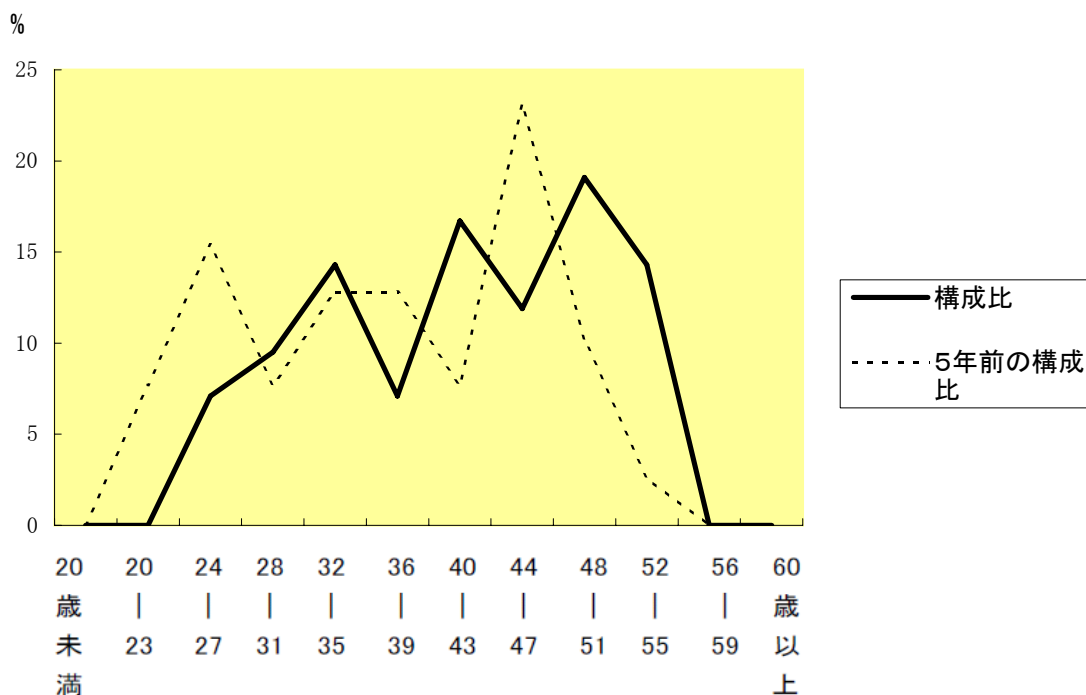
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議 会	1	1		
	総 務	8	9	1	教委から甲府市外合併協派遣のため異動
	税 務	2	2		
	農 水	6	6		
	商 工	1	1		
	土 木	4	4		
	民 生	10	10		
	衛 生	1	1		
	小 計	33	34		
特別行政部門	教 育	6	5		
	小 計	6	5	△1	総務へ甲府市外合併協派遣のため異動
公営企業会計等部門	国保・介護等	3	3		
	小 計	3	3		
合 計		42	42		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	3人	4人	6人	3人	7人	5人	8人	6人	0人	0人	42人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成11年4月1日	平成16年3月31日	34人

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

計画なし

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	11～16	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	計	
一般行政	減員		0	4	5	0	0	0	9	
	増員		0	2	0	6	0	0	8	
	差引		0	△2	△5	6	0	0	△1	
	職員数	34	34	32	27	33	33	33	(97.1%)	34

(注) 1 計画期間は、11年～16年の6年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。